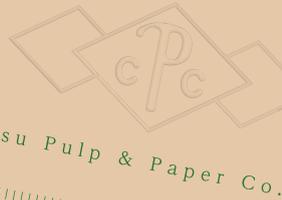




中越パルプ工業株式会社

証券コード：3877



株主の皆様へ
「ひと・もの・心」を大切に

経営理念 Management Concept

私達中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く強い企業創りを目指します。

一、愛され信頼される企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な企業活動を基本とし、品質を第一に弛まざる技術革新により常に顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図り、誰からも愛され信頼される企業を目指して努力を続けてまいります。

二、環境と社会に貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取り組みを継続し、リサイクル資源の有効活用に努め、地球環境に配慮した生産活動を通じて循環型社会の確立、豊かな文化社会の発展に貢献するとともに、社会の様々なニーズに積極的に対応して、安定的により良い製品とサービスを提供します。

三、向上心あふれる働き甲斐のある会社

エネルギーに革新に取り組み、不撓不屈の精神であらゆる困難にも果敢に立ち向かい、会社の明るい未来のために全ての社員が力を合わせ、国際競争を勝ち抜く収益性、健全性を備えた働き甲斐のある会社をつくります。

Contents

●経営理念	1	●連結決算概要	8
●トップインタビュー	2	●会社概要	9
●特集 竹紙の挑戦	5	●株式の概況	10
●セグメントの概要	7		



確固たる企業戦略を実践し 揺るぎない企業体「中越パルプ工業グループ」を 築いてゆきます。

代表取締役社長 加藤 明 美

Q 当上半期を振り返り、
営業状況についてご説明願います。

A 厳しい環境のなか、
中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の
取り組みを強力に推進してまいりました。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の減少や国内景気の回復などにより、市場回復に期待がもたれましたが、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動や、消費環境の低迷により、紙の販売は当初の予想を下回る状況で推移しました。

また、円安による原燃料価格の高騰も収益を圧迫するなど、厳しい環境が続きました。

この状況に対処するため、当社は安定操業に力を入れる一方、販売価格の復元や、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の取り組みを推し進めてまいりました。

この結果、売上高は、49,519百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。経常利益は、「ネクストステージ50」の収益対策を強力に推進しましたが、原燃料価格高騰の影響を吸収できず1,418百万円と前年同期比11.6%の減益となりました。四半期純利益は、固定資産除却損などの特別損失が減少したことで、1,290百万円と前年同期比で2.1倍の増益となりました。

連結業績推移 ■ 通期 ■ 中間期 (単位:百万円)

● 売上高



● 経常利益



● 純利益



● 総資産/純資産



Consolidated Financial Highlights

Q 就任後半年が経過しましたが、経営トップとしての現在の心境などお聞かせ下さい。

A 経営と社員が一体となって会社を良くしていく風土を創りたいと思います。

本年4月に代表取締役役に就任し、早くも半年が経過しました。

著しい環境の変化に、はじめはふと立ち止まることもありましたが、現在は自身の環境にも慣れ、これからは「中越丸」の船長として、舵を取っていきたくと考えています。

まずは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の早期完遂を、経営の最重要課題として取り組んでまいります。

設備投資など、ハード面での強化はもちろんですが、やはり会社を動かす最大の力は「ひと」そのものです。

中越パルプ工業グループは、これまで様々な困難に立ち向かうなかで、社員の会社を思う気持ちは非常に強く、結束力の高い集団だと私は感じています。

このことは経営トップとしては大変うれしく、また頼もしい限りです。

この力を遺憾なく発揮してもらう環境づくりの充実が経営の務めであると考えています。また社員と直接会話をすることで、社員が会社に何を求めているか、経営はそれにどう応えていくかなど、経営と社員が一体となって会社を良くしていく企業風土を創りたいと思います。

Q 中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の進捗についてお聞かせ下さい。

A ベトナム製袋工場が竣工。そのほか、「ネクストステージ50」の取り組みを、グループ丸となって進めています。

「ネクストステージ50」の5つの柱で構成されたそれぞれのプランにしたがって、現在グループ丸となって取り組みを進めています。

(1) グループ製袋事業の強化

昨年9月に本格稼働した、中国・青島の製袋工場に続き、本年9月にベトナムの製袋工場が竣工しました。月産150万袋のフル生産体制を早期に実現し、将来的には既存の工場と統合して月産400万袋の生産基盤の構築を目指します。

● ジャパンペーパーテクノロジー ドンナイ株式会社



竣工式の様子

概要

所在地	ベトナム ドンナイ省 ロンドゥック工業団地内	生産能力	月産150万袋
工場面積	30,000㎡	生産品目	クラフト紙重包装袋他

(2) エネルギー事業参入

来年11月の本格稼働を目指して、現在川内工場に木質バイオマス燃料発電設備の建設を進めています。

●川内工場木質バイオマス燃料発電設備



発電設備建設の様子

概要

発電能力	約25MW	売上高	約48億円/年
売電量	約154GWh/年	収益	約15億円/年

(3) 生産品種の構造転換

当社の主力製品の比率を、高級板紙や壁紙、カップ用の原紙など、市況に左右されにくい品種へ転換するべく、拡販や新規需要の掘り起しに注力しております。

(4) パルプ製造技術を応用した、新素材セルロース・ナノファイバーの研究開発

同業他社を含めたセルロース・ナノファイバーの開発競争はしのぎを削る状況であり、他社に先んじるため研究開発をさらに加速させなければなりません。現在、実用化に向けて、実証用プラントの整備を進めています。

(5) コスト削減の取り組み

当初目標に対し、中間期末では71%を達成し、順調に成果を表しています。

社員の意識は高く、つねにコスト削減を意識した仕事を心掛けている結果と感じています。

●「ネクストステージ50」コスト削減実績



この5つの柱を早急にクリアし、計画を前倒して、連結売上高1,100億円、連結経常利益55億円を確保する企業体を構築します。

株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当社は、最終製品を持たないB to B企業であるがゆえに、消費者の皆さまに企業としての顔が見えにくいという側面もあります。

しかしながら当社グループは、これまでに培ってまいりました、「中paraしさ」を前面に押し出し、社会から本当に必要とされる企業グループを目指すとともに、確固たる企業戦略を着実に実践し、揺るぎない企業体「中越パルプ工業グループ」を築いてまいります。

株主の皆さまのご期待に応えるべく、当社グループはさらなる発展と成長を続けてまいります。

お手元の紙、これは国産の竹100%を使用した紙「竹紙」です。
「竹紙」誕生までの取り組みとこれからをお伝えします。

1998年 その挑戦がはじまりました

鹿児島県は竹林面積が日本一、タケノコの産地としても有名です。良質なタケノコ生産には5年生以上の竹の伐採が必要ですが、近年、生活様式の変化で竹の利用が減少し、伐採した竹は竹林に放置されていました。

その結果竹林が荒れ、里山の荒廃を招いていました。

竹林の整備には伐採した竹の活用が不可欠です。その活用について行政・生産農家から強い要請があったことや、当時社会問題化しつつあった放置竹林への関わりという2つの課題に応えるため、「竹から紙を創る」という挑戦がはじまりました。



放置された竹林

竹の紙づくりは試行錯誤の連続

竹は中身が空洞で輸送効率・生産効率が悪く、紙づくりには不向きでした。この問題の解決に行政・生産農家、チップ工場と当社が一体となって試行錯誤を繰り返しました。

2010年、集荷体制強化のため、竹チップ生産を主とする工場「さつま林産株式会社」を設立。

同年、川内工場「パルプ生産最大化工事」が完工、竹100%のパルプ生産を可能としました。

取り組みから12年、努力を重ねた結果、ついに年間2万トンの集荷体制と竹入紙の生産体制を構築しました。

チップ集荷・生産体制構築

生産農家



生産農家が竹を持ち込むことで
輸送コストを低減

チップ工場



良質なチップを
安定かつ効率的に生産

製紙会社



竹入紙の生産技術を確立

「竹入紙」として産声をあげた製品は13年の時を経て、「竹紙」としてはばたきました。

「竹紙」がはばたく

2009年、横浜開港150周年記念テーマイベント「開国博Y150」に協賛、パンフレット等に100%竹入紙が採用されました。

2011年、エコプロダクツ2011で「竹紙」の取り組みが、第8回エコプロダクツ大賞「農林水産大臣賞」を受賞。

その後も数々の賞を受賞し、社会に高く評価されました。



横浜開港150周年記念テーマイベント「竹の海原」
この竹は川内工場で紙に生まれ変わりました。

挑戦は続く

竹を有効活用する取り組みはさらに広がります。

富山県では2009年より、「かぐやの竹舟号」による竹の無料回収、2010年から竹を活用する団体を助成する「かぐやの竹利用応援事業」を展開しています。

私たちの取り組みが、地域経済の活性化、環境保全活動の一助となること、また広く社会に伝わり、「竹紙」が皆さまの生活に寄り添った製品となることを信じて、歩みを止めることなく挑戦を続けます。



かぐやの竹利用応援事業を活用したイベント



かぐやの竹舟号(写真:北日本新聞社提供)

これからも
応援してね!

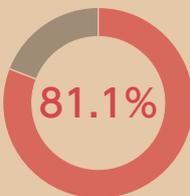


● セグメントの概要

Overview of Segment



● 紙・パルプ製造事業



連結売上高 **40,157百万円** 連結営業利益 **725百万円**
(前年同期比 1.4%増) (前年同期比 19.8%減)

消費税増税による駆け込み需要の反動で、紙の販売数量は減少しましたが、販売価格の復元に努めた結果、増収となりました。連結営業利益は、コスト削減を進めましたが、原燃料価格高騰の影響を吸収できず減益となりました。



● 紙加工品製造事業



連結売上高 **6,295百万円** 連結営業利益 **56百万円**
(前年同期比 4.3%増) (前年同期比 64.0%減)

国内需要が堅調に推移するなか、拡販に努めた結果、増収となりましたが、原燃料価格高騰の影響を吸収できず大幅な減益となりました。



● 発電事業

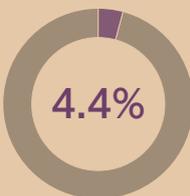


連結売上高 **869百万円** 連結営業利益 **312百万円**
(前年同期比 325百万円増) (前年同期比 192百万円増)

太陽光発電設備の順調な稼働と、二塚製造部での発電事業の継続により、安定した収益を確保しました。



● その他の事業



連結売上高 **2,196百万円** 連結営業利益 **277百万円**
(前年同期比 6.8%増) (前年同期比 15.8%減)

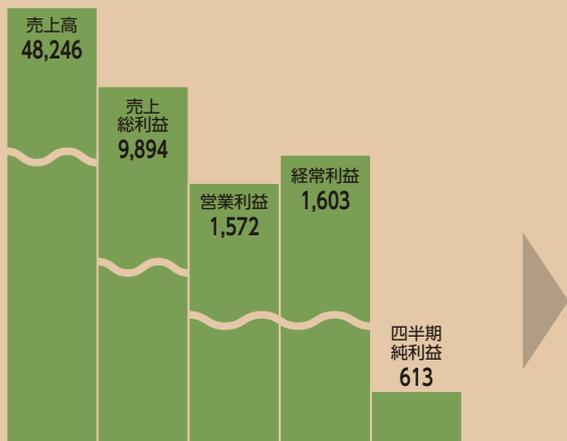
運送事業、建設事業については、貨物取扱量の増加、公共工事などの外部工事の積極的な受注に努めた結果、増収となりましたが、燃料・資材価格高騰の影響を吸収できず減益となりました。

● 連結決算概要

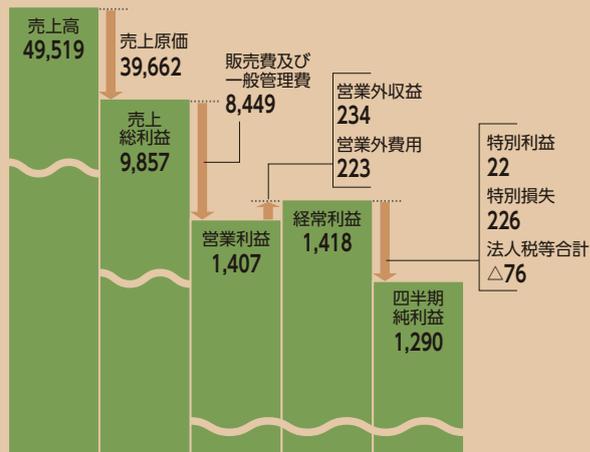
Summary of Consolidated Results

● 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

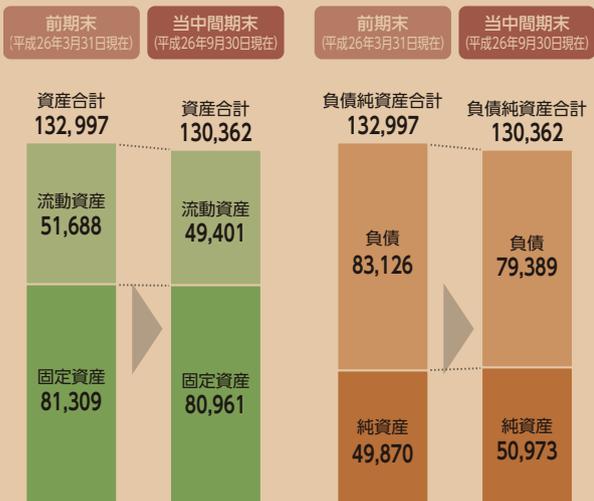
前中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



当中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)



● 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△3,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△3,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,575	△1,849
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	10,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,122	8,560

会社概要 Company Information

会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号 中越パルプ工業株式会社

本店所在地 東京都中央区銀座二丁目10番6号

創業 昭和22年2月

資本金 17,259百万円

グループ従業員 1,654名

主要な事業内容 ◎パルプ・印刷用紙・新聞用紙・包装用紙・特殊紙・高級板紙および古紙入り再生紙、竹紙等の製造ならびに販売

事業所 東京本社 高岡本社
 大阪営業支社 福岡営業所
 名古屋営業所 北陸営業所
 川内工場 高岡工場
 生産本部 二塚製造部

役員 (平成26年9月30日現在)

取締役(兼執行役員)・監査役

代表取締役社長	加藤明美
常務取締役	姥島文夫
常務取締役	植松久
取締役	古田清隆
取締役	高岸伸
取締役	楠原勝市
常任監査役(常勤)	村島和夫
監査役(社外)	平戸恭一
監査役(社外)	野田晃子

グループ概要 (平成26年9月30日現在)

<p>紙・パルプ製造事業 三善製紙株式会社</p> <p>紙加工品製造事業 中越パッケージ株式会社 株式会社文運堂</p> <p>その他の事業 中越緑化株式会社 中越物産株式会社 中越ロジスティクス株式会社 中越テクノ株式会社 共友商事株式会社 共同エステート株式会社</p>	<p>その他関係会社 中部紙工株式会社 中央紙工株式会社 九州紙管株式会社 石川紙工株式会社 東北中部紙工株式会社 有限会社南薩緑化センター Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd. Japan Paper Technology(VN)Co.,Ltd. エヌシー共同開発株式会社 王子製袋(青島)有限公司 New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

株式の概況 Stock Information

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

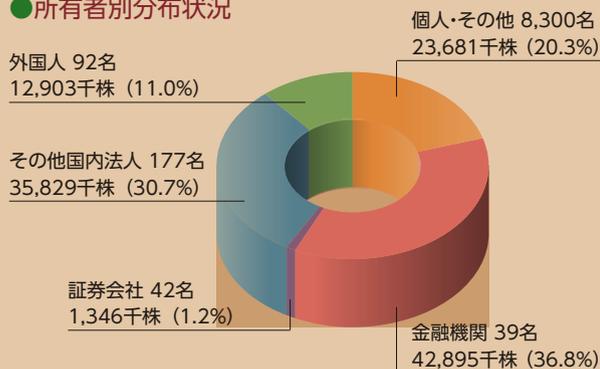
発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式の総数	116,654,883株
株主数	8,650名

●大株主の構成

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	10,539	9.04
日本紙パルプ商事株式会社	7,106	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,055	6.05
株式会社北陸銀行	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	5,341	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,047	3.47
株式会社みずほ銀行	4,013	3.44
農林中央金庫	4,013	3.44
三井住友海上火災保険株式会社	2,364	2.02

(注)千株未満は切り捨てて表示しております。

●所有者別分布状況



第98期定時株主総会における 議決権行使の集計結果に関するお知らせ

1. 議決権の状況

議決権を有する株主数	6,511名
議決権の数	116,100個

2. 議決権行使状況

	株主総会前日 までの議決権行使 (事前行使)	株主総会 当日出席による 議決権行使	議決権行使 合計
株主数	2,145名	114名	2,259名
議決権行使個数	87,870個	12,391個	100,261個
行使率	75.6%	10.6%	86.3%

3. 議決権行使結果

	賛成数	反対数	棄権数	賛成比率
第1号議案 剰余金の処分の件	98,124個	235個	50個	97.87%
第2号議案 取締役6名選任の件				
加藤 明美	85,287個	13,135個	50個	85.01%
姥島 文夫	95,288個	3,134個	50個	94.98%
植松 久	97,075個	1,347個	50個	96.76%
古田 清隆	95,794個	2,628個	50個	95.48%
高岸 伸	95,851個	2,571個	50個	95.54%
楠原 勝市	97,663個	759個	50個	97.35%

賛成数は、事前行使における賛成数と当日出席株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数を合計したものです。

株主メモ Shareholder Information

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

ホームページのご案内

<http://www.chuetsu-pulp.co.jp/>

当社ホームページに最新トピックスほか当社のIR情報を随時発信し、ご提供しております。



お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **上場株式等の配当等に係る10%(所得税7%、住民税3%)軽減税率の廃止について**
2014年1月1日から上場株式の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。
また「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金については、所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として追加課税されておりますので、ご案内申し上げます。

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日~2037年12月31日	2038年1月1日~
所得税	15%	15%
復興特別所得税	0.315%	-
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

用紙

国産の竹を原料とした紙「竹紙 100 ナチュラル100g/m²」を使用しております。



表紙

薩摩切子(写真協力：公益社団法人 鹿児島県観光連盟)



中越パルプ工業株式会社

東京本社 東京都中央区銀座2-10-6 Tel 03-3544-1524
高岡本社 富山県高岡市米島282 Tel 0766-26-2401

